



2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年7月12日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー 上場取引所 東
 コード番号 3094 URL http://www.supervalue.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 圭司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 中谷 圭一 TEL 048-778-3222
 四半期報告書提出予定日 2019年7月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の業績 (2019年3月1日～2019年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	18,932	0.8	△314	—	△289	—	△290	—
2019年2月期第1四半期	18,784	2.0	△217	—	△184	—	△221	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	△45.80	—
2019年2月期第1四半期	△35.03	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第1四半期	26,126	4,658	17.8	734.19
2019年2月期	25,727	5,068	19.7	799.04

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 4,649百万円 2019年2月期 5,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期 (予想)	—	0.00	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2020年2月期の業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,131	8.2	52	—	127	—	116	—	18.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2020年2月期の業績予想は、現時点で第2四半期 (累計) の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通期の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年2月期1Q	6,334,200株	2019年2月期	6,333,300株
2020年2月期1Q	759株	2019年2月期	759株
2020年2月期1Q	6,332,580株	2019年2月期1Q	6,332,541株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）におけるわが国経済は、力強さには欠けるものの緩やかな回復基調が続いておりますが、米中貿易摩擦の長期化など世界経済には多様なリスクが懸念され、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、深刻化する人手不足と人件費の上昇が大きな課題であり、さらに物流コストや商品原価の値上げ等コストも増加傾向にある中、2019年10月には消費税増税を控え、食品や日用消耗品を中心に消費者の低価格志向・節約志向は根強く、業態を超えた企業間の競争は激しさを増し、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社では、まずお客様の支持を取り戻すことを最優先に、当第1四半期累計期間は、お客様に「安さ」をアピールする価格設定を徹底し、客数回復に取り組んだ結果、既存店の客数は前年同期比102.5%と回復いたしました。

売上高については、低価格販売により買上点数は伸長したものの、客単価が前年の水準には届かなかったこと、また3月に入替えを行なった新基幹システムの不具合により、自動発注システムが適切に運用せず、欠品等によるチャンスロスが発生したことが影響し、既存店売上高は前年同期比100.7%となりました。

利益面では、低価格販売を推進したことのほか、新基幹システムの不具合により、日々の粗利確認ができず、即時適切な対策が取れずに粗利管理が不十分となった結果、売上総利益率は前年同期を0.9ポイント下回る20.4%となりました。なお、6月中旬以降は上記の不具合は解消し、日々の粗利を確認しながら速やかな対策を実行しております。また4月より稼働を始めた精肉・鮮魚の小型加工センターによる利益改善、取り組みを進めている仕入条件や仕入先の変更など仕入全般の再点検に基づく利益改善については、第2四半期以降に効果が表れると見込んでおります。

経費面では、継続的な新卒採用等に伴う従業員数の増加及び全体的な賃金の上昇、前期新店2店舗に関わる各種経費の増加など増加要因はありましたが、精肉・鮮魚の小型加工センター稼働による生産性の向上や徹底した経費の節減により、販売費及び一般管理費は前年同期比99.3%と抑制することができました。なお、新基幹システムを活用したオペレーション改革は、現在もシステムの一部に不具合もあり遅れておりますが、今後システムの安定稼働に伴い順次取り組みを進めてまいります。

以上の結果、売上高は189億32百万円（前年同期比0.8%増）、営業損失は3億14百万円（前年同期は営業損失2億17百万円）、経常損失は2億89百万円（前年同期は経常損失1億84百万円）、四半期純損失は2億90百万円（前年同期は四半期純損失2億21百万円）となりました。

なお、当社の事業セグメントは、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。事業部門別の売上高は、SM事業152億79百万円及びHC事業36億53百万円です。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ3億99百万円増加（1.6%）し、261億26百万円となりました。この主な要因は、売掛金の増加及び商品の増加、有形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ8億9百万円増加（3.9%）し、214億68百万円となりました。この主な要因は、長短借入金の減少、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ4億10百万円減少（△8.1%）し、46億58百万円となりました。この主な要因は、四半期純損失の2億90百万円及び第23期期末配当金の1億20百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期（2020年2月期）の業績予想につきましては、当第1四半期累計期間に徹底して取り組んだ客数の回復は、結果が得られておりますので、第2四半期においては、継続して客数の回復を図りつつ、売上高及び利益面も考慮した施策にシフトし、精肉・鮮魚の小型加工センターを活用した利益改善、仕入条件や仕入先の変更など仕入全般の再点検に基づく利益改善を推進してまいります。また、新基幹システムの稼働状況を見ながら、少しずつ作業効率の改善や標準化などのオペレーション改革を進め、生産性の向上にも取り組んでまいります。

以上のことから、本資料の公表時点において、2019年4月12日に発表いたしました「2019年2月期 決算短信」に記載の2020年2月期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148,951	1,151,301
売掛金	445,083	625,960
商品	3,705,697	3,896,029
貯蔵品	16,941	16,941
その他	569,510	485,795
流動資産合計	5,886,185	6,176,029
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,966,047	7,894,501
土地	5,407,855	5,407,855
その他(純額)	1,830,440	2,001,055
有形固定資産合計	15,204,343	15,303,412
無形固定資産	452,621	458,065
投資その他の資産		
差入保証金	3,588,161	3,592,248
前払年金費用	249,886	257,574
その他	352,105	345,037
貸倒引当金	△5,877	△5,877
投資その他の資産合計	4,184,275	4,188,982
固定資産合計	19,841,240	19,950,460
資産合計	25,727,426	26,126,490
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,184,525	6,124,363
短期借入金	3,948,470	3,593,620
未払法人税等	65,939	28,990
賞与引当金	172,000	251,000
ポイント引当金	196,115	198,441
資産除去債務	22,400	21,730
その他	1,751,757	1,847,787
流動負債合計	11,341,207	12,065,933
固定負債		
長期借入金	7,085,070	7,167,260
資産除去債務	999,095	1,002,672
退職給付引当金	198,654	200,323
その他	1,034,906	1,032,166
固定負債合計	9,317,726	9,402,423
負債合計	20,658,933	21,468,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	374,011	374,353
資本剰余金	282,873	282,873
利益剰余金	4,403,412	3,993,052
自己株式	△332	△332
株主資本合計	5,059,965	4,649,947
新株予約権	8,527	8,186
純資産合計	5,068,492	4,658,133
負債純資産合計	25,727,426	26,126,490

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	18,784,456	18,932,514
売上原価	14,784,444	15,066,987
売上総利益	4,000,011	3,865,527
営業収入	80,298	86,211
営業総利益	4,080,309	3,951,739
販売費及び一般管理費	4,297,457	4,266,680
営業損失(△)	△217,147	△314,941
営業外収益		
受取利息	5,736	5,266
受取手数料	33,102	28,582
その他	17,174	12,464
営業外収益合計	56,013	46,313
営業外費用		
支払利息	19,696	19,073
その他	3,214	1,881
営業外費用合計	22,911	20,954
経常損失(△)	△184,045	△289,582
税引前四半期純損失(△)	△184,045	△289,582
法人税、住民税及び事業税	41,470	2,537
法人税等調整額	△3,696	△2,078
法人税等合計	37,774	459
四半期純損失(△)	△221,819	△290,041

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。